

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社  
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 近藤 進茂  
 (氏名) 額賀 昭  
 配当支払開始予定日

TEL 048-837-2011  
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,862	△29.9	554	△53.3	672	△49.4	321	△36.4
21年3月期	12,634	△13.3	1,188	△39.9	1,327	△33.5	504	△60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.09	—	2.4	3.7	6.3
21年3月期	30.00	—	3.8	7.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,749	13,689	72.9	812.28
21年3月期	17,909	13,250	73.9	786.06

(参考) 自己資本 22年3月期 13,671百万円 21年3月期 13,229百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,084	△194	△896	3,287
21年3月期	△559	△584	931	3,273

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	252	50.0	1.9
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	168	52.4	1.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.9	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,440	116.7	970	—	1,020	985.3	670	—	39.81
通期	14,500	63.6	1,900	242.5	1,980	194.6	1,300	304.6	77.24

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 NITTOKU CO.,LTD.(韓国) ) 除外 1社 (社名 )

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,948,923株 21年3月期 18,948,923株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,103,740株 21年3月期 2,103,461株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,031	△31.2	536	△53.5	569	△53.0	267	△24.2
21年3月期	11,679	△12.1	1,151	△31.8	1,213	△30.6	353	△69.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	15.89	—
21年3月期	69.42	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	18,003	—	13,261	—	73.7	—	787.24	
21年3月期	17,130	—	12,906	—	75.3	—	766.14	

(参考) 自己資本 22年3月期 13,261百万円 21年3月期 12,906百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,940	136.2	860	—	880	—	520	—	30.87
通期	13,500	68.1	1,650	207.8	1,680	194.9	1,000	273.5	59.36

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注記事項等については3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期はリーマンショックによる金融危機の影響を受け不振を極めておりましたが、内外の在庫調整の進展や新興国経済の回復に牽引された輸出の増加などを主因として、下半期より回復傾向が現れ始めました。個人消費は、失業率が高水準で推移する中、年度後半からは政府の各種経済政策の効果もあり底堅さを見せるようになりました。また、国内企業の設備投資は、新興国を中心とした海外需要の増大に伴い、下期に入り漸く回復傾向が見られるようになり、特に年明け後には電子部品業界などの一部業界で生産が急ピッチで回復を始め、設備投資もこうした動向に対応し増加して参りました。しかしながら各国の経済復興策の終結の懸念や、エネルギー価格の上昇など世界的な経済動向の先行き不透明感は未だ拭いきれず、全体としては足取りの重い展開となりました。

このように昨年後半頃から新興国、とりわけ中国を中心に薄型テレビ、携帯電話・通信機、モバイルパソコン、自動車などの消費が急速に増加し、加えて地球環境に優しい電気設備・機器関連、自動車関連の技術開発や生産も拡大して参りました。当社グループは、このような世界的動向に対応し、巻線・周辺機器のターゲットとなる、国内企業をはじめ、中国、台湾、韓国など海外の広範に亘る電子部品、電気機器、自動車、自動車部品メーカーなどに対し、生産性・収益性向上のための提案営業を強化し、また短納期のご要望にもお応えしつつ、下半期からは受注、生産高の回復を実現させて参りました。従来中国、台湾の現地法人に加え、世界で躍進が期待される韓国においては本年3月、従来代理店営業を解消し、独資の子会社を設立して韓国における営業力・サービス体制を強化しました。また、さまざまなメーカーの期待に応えるべく新たな高速搬送システムを開発し、総合エンジニアリング会社としての可能性を高めて参りました。また、原価や経費の削減にも徹底して取り組み、下半期には受注・売上高・収益ともに回復して参りましたが、上半期のサブプライムローン問題に端を発した世界経済収縮の動向が大きく影響し、対前年度比では減収、減益となりました。

これらの結果、当期連結売上高は88億62百万円（前期比29.9%減）と減少しました。その大半を占める巻線機売上高は80億33百万円（前期比32.4%減）であります。営業利益は5億54百万円（前期比53.3%減）となり、経常利益につきましては6億72百万円（前期比49.4%減）、当期純利益は3億21百万円（前期比36.4%減）となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの状況

##### （巻線機事業）

全売上高の約90%を占める巻線機事業におきましては、リーマンショックによる世界的な消費収縮を受けた生産減退から設備投資が急減し、上半期は売上げが低迷を続けました。下半期に入り、地域としては台湾、韓国、中国向け、製品別としては携帯電話機、電子機器向けを始め、薄型テレビ向け、モバイルパソコン向け、自動車の電動パワーステアリング向けなどの巻線機及び周辺機器の売上げが回復しました。また、新規開発のステッチャー、医療用フィルター巻取り機などの売り上げも貢献を始めました。結果としては、上半期の業績低迷の影響が大きく、売上高は80億33百万円と前年同期比38億55百万円（32.4%）の減少となりました。利益面では、原価低減、固定費削減に努力しましたが、大幅減収を受け営業利益で8億22百万円と前年同期比8億27百万円（50.2%）の減少となりました。

##### （非接触ICタグ・カード事業）

非接触IC・タグカード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カードを主力に、図書館カ

ード及びリーダー、回転すし向けICタグなどの売上げも貢献し、売上高は6億7百万円と前年同期比83百万円(16.0%)の増加となり、増収効果から営業利益は64百万円と前年同期比46百万円(263.3%)の増加となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、売上高は前年同期と同額の2億21百万円、営業利益は1億83百万円と前年同期比1百万円(0.6%)の増加となりました。

### ③ 所在地別セグメントの状況

(日本)

連結売上高の約87%を占める本邦におきましては、携帯電話向け、薄型テレビ向けの巻線機及び周辺機器の売上げが下半期から回復し、ハイブリッド向け巻線機及び周辺機器の売上げもありましたが、上半期の業績低迷の影響が大きく、売上高は77億25百万円と前年同期比35億4百万円(31.2%)の減少となりました。減収に伴い、営業利益も5億64百万円と前年同期比5億35百万円(48.7%)の減少となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、携帯電話向け、電動パワーステアリング向け巻線機及び周辺機器の売上げが下半期から回復しましたが、上半期の業績低迷の影響が大きく、売上高は10億50百万円と2億48百万円(19.1%)の減少となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努力しましたが減収を吸収し切れず、営業損失5百万円と前年同期比59百万円(111.1%)の減少となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、設備投資の低迷が続き、売上高は86百万円と前年同期比18百万円(9.0%)の減少、利益面では固定費負担が影響し、営業利益で1百万円と前年同期比4百万円(76.2%)の減少となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高はチェコ支店におけるもので、設備投資の低迷で売上高は1億54百万円と前年同期比5億93百万円(79.4%)の大幅減少となりました。

### ④ 次期の見通し

次期の業績は、足許の受注や今後の外部環境の見通しを踏まえ、連結売上高145億円(前年同期比63.6%増)を見込んでおります。また、売上高の大幅な増加に加えて、コスト削減をさらに進めることにより、営業利益19億円(同242.5%増)、経常利益19億8千万円(同194.6%増)、当期純利益13億円(同304.6%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比11億22百万円増加し、89億6百万円となりました。これは主として、第4四半期の売上高の増加によって売上債権が10億69百万円増加したためです。

固定資産は前連結会計年度末対比2億82百万円減少し、98億42百万円となりました。これは主として、投資有価証券が2億89百万円増加した一方、有形固定資産が2億97百万円減少、保険積立金が解約により1億15百万円減少、繰延税金資産が1億18百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末対比8億40百万円増加し、187億49百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末対比10億29百万円増加し、34億2百万円となりました。これは主として、第4四半期の売上の増加により仕入債務が9億88百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末対比6億28百万円減少し、16億57百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少5億97百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比4億円増加し、50億59百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末対比4億39百万円増加し、136億89百万円となりました。これは主として、剰余金の配当により1億68百万円減少した一方、当期純利益の計上により3億21百万円増加し、その他有価証券評価差額金が時価の回復により2億56百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比13百万円増加し、32億87百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は10億84百万円（前連結会計年度対比16億44百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上によるものです。

投資活動の結果使用した資金は1億94百万円（前連結会計年度対比3億90百万円増）となりました。これは主として、定期預金の預入れに伴う支出によるものです。

財務活動により使用した資金は8億96百万円（前連結会計年度対比18億28百万円減）となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	66.6	70.4	68.6	73.9	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.8	64.3	52.9	32.1	124.61
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	61.5	148.9	13.4	—	92.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.6	38.9	294.5	—	41.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュフローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様様に長期にわたり安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると考え、従来から配当性向につきましては、当社純利益の30%を目途とすることを方針としております。

当期、当社グループの業績は、リーマンショックを受けた業績不振が上半期まで続き、下半期から回復をし、結果として、純利益は、前期比36.4%減の3億21百万円となりました。減収に伴い中間配当に加え期末配当を実施することは、この目途を上回ることとなりますが、上記方針の主旨に鑑み当期におきましては、期末配当金を1株当たり5円とする案を株主総会に付議することとし、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり5円とあわせ1株当たり10円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、上記方針に則り、1株当たり20円（中間配当金、期末配当金ともに10円）とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ② 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### ③ 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 資材調達・外注等の原価高騰

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や資材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になったり、金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性もあります。

⑪ 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 不動産賃貸事業

当社グループの不動産賃貸事業におきましては、テナントの更新、変更が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあつたり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受けたり、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 訴訟などの法的手続

当社グループに対する訴訟その他の法的手続が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ セキュリティ

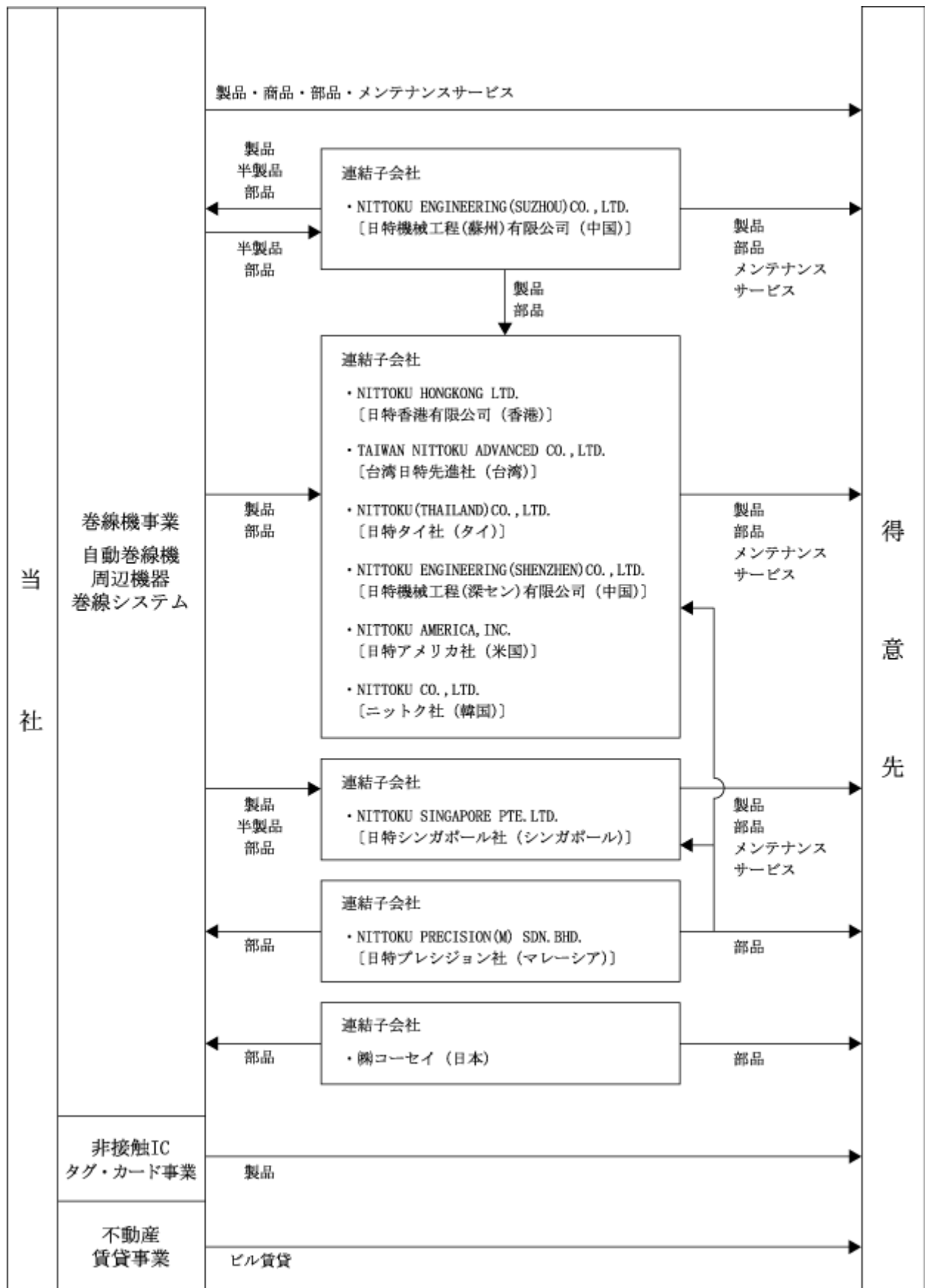
当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当連結会計年度より新たに連結子会社となったNITTOKU CO., LTD.（韓国、日本での呼称「ニットク社」）を含む連結子会社10社で構成されており、自動巻線技術をコアとする総合エンジニアリング会社として、自動巻線機、巻線システム、周辺機器の製造・販売及び保守サービス等を主な事業とするとともに、非接触 I C タグ・カード及びカード用インレットの製造・販売事業、不動産賃貸事業を行っております。当社の平成22年3月31日現在の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは自動巻線機業界のトップメーカーとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、株主価値、顧客価値をはじめ当社を取り巻く様々な価値に対する貢献を常に念頭に置き、「集中と拡大」を行動指針としたコア分野の強化と総合エンジニアリング会社への展開により効率的なグローバル経営を推し進めて参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は経営の基本方針に基づいて、将来に渡る安定的な収益確保及び株主価値の拡大のため、「売上高営業利益率15%以上」「株主資本当期純利益率10%」を経営指標としての目標に掲げ、その達成に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には次項「(4) 会社の対処すべき課題」に注力して参りますが、当社の長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

当社は連結売上高・利益の拡大を目指し、様々な角度からの事業展開を図って参ります。主力の巻線機事業においては、顧客の生産技術の担い手としての地位を不動のものとするべく他社との一層の差別化を企図して開発案件に力を注ぐとともに、蓄積した技術・ノウハウを活かし、リチウムイオン電池向けなどの箔巻き、医療・工業フィルター向けなどの巻取り、また、自動化・省力化を加速する高速搬送システム、高速ステッチャーなどへと事業領域の拡大を進め総合エンジニアリング会社を指向して参ります。非接触ICタグ・カード事業においては、埋込巻線技術の有効活用により、リユースタグ・小型タグに注力するとともに、新たなビジネスモデルを模索して参ります。

また、当社既存事業、既存インフラとのシナジー効果が期待できる範囲で、M&Aを含めた他社との事業提携にも積極的に取り組んで参る所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中国、インドなど新興国の消費拡大が世界経済の回復の原動力となる中、需要が高まる消費財のための製品開発と設備投資は急速に増加しており、特に台湾メーカー、韓国メーカーが中国、ベトナムなど東アジア圏での生産を拡大し、また、技術力も世界のトップレベルに達するものも現れて参りました。

当社グループは、巻く技術やテンション技術などにおいて優位性を持って参りますが、加えて、世界中のさまざまな企業の生産設備のニーズに多様化、差延化で応えることでブランド力、世界シェアの向上を図ることを重要な戦略と位置づけ、そのために以下のような諸施策を実施し、競争力、企業体質を強化して参ります。

##### ① 顧客への生産技術面での貢献と価値創造

巻く技術のほか、巻線設備作りで蓄積した制御技術、テンション技術、精密加工組立技術、継線技術を活かしたモノづくりに徹底的にこだわり、顧客への生産技術面での貢献と価値創造の拡大を図り、顧客の多様化する期待に常に応える企業を目指します。

具体的には、巻線機、巻取り機などの自動機の開発のほか、新規開発の高速搬送システムを利用した自動化、省力化、効率化の提案、また、巻く素材の多様化への生産技術面での対応など、顧客のニー

ズ、アイデアなどを分析、研究し、巻線技術を縦軸に「川上から川下に至るまで」の価値創造設備を開発、提案して参ります。

#### ② エコマーケティング

地球環境改善のために必要な脱炭素社会への転換に大きな役割を担うのがコイル、モーター、電池（箔巻き）であり、その生産設備が当社グループの主力製品となります。従って、主要事業そのものがエコマーケティングといえますが、これを再認識し、全世界に対する使命感、責任感を高い志に掲げることで競争力をさらに強化して参ります。

#### ③ グローバル化

当社グループでは、現在、巻線機を柱とする主要な自動機、システム機の開発・製造の大半を日本で行い、製造は一部を中国・蘇州工場で行っております。ユーザーがそれら機械を設置する海外地域に、営業・サービス拠点を展開し、ユーザー各社が安心して当社製品を使用できるネットワーク作りを行っております。近年、中国でのニーズが急速に拡大しており、そのほかインド、ベトナムなどにユーザー各社が工場を構え始めております。当社グループは、これらユーザーが展開する地域にネットワークを広げ、人材育成、拠点の現地化を促進することで、国際競争力、ブランド力の向上を図って参ります。

#### ④ 収益体質の強化

当社グループでは、引き続き経費削減、原価低減を推し進め、さらなる収益性の改善を図ることで、企業体質を強化して参ります。

具体的には、時間、スペース、材料、そのほかさまざまなロスをもう一度絞り出し、削減目標を個別に設定して、一層のコスト低減に取り組んで参ります。

#### ⑤ 生産の強化

今後、受注回復が進んだ場合には、部材調達量の増加、生産力の増強が不可欠となります。当社グループでは、購買先との関係強化、発注の効率化、作業手順の見直しや協力会社との連携強化など生産の効率化に注力し、適正利益を確保できる生産体制を強化して参ります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 3,283,694	4,055,538
受取手形及び売掛金	2,095,666	3,164,805
有価証券	400,000	—
仕掛品	1,233,885	1,126,245
原材料及び貯蔵品	242,588	294,393
未収還付法人税等	251,341	—
繰延税金資産	151,186	161,749
その他	129,919	116,178
貸倒引当金	△3,930	△12,010
流動資産合計	7,784,351	8,906,900
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 2,885,019	※1 2,710,817
機械装置及び運搬具（純額）	※1 473,602	※1 410,394
土地	※2 4,490,105	※2 4,485,595
その他（純額）	※1 140,411	※1 84,940
有形固定資産合計	7,989,139	7,691,747
<b>無形固定資産</b>		
その他	68,694	41,360
無形固定資産合計	68,694	41,360
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,193,667	1,483,613
保険積立金	395,328	—
繰延税金資産	—	22,440
その他	510,345	626,665
貸倒引当金	△32,112	△23,279
投資その他の資産合計	2,067,228	2,109,439
固定資産合計	10,125,062	9,842,547
資産合計	17,909,414	18,749,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,586	1,983,799
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	677,300	597,700
未払法人税等	19,663	199,350
賞与引当金	225,770	215,087
その他	404,868	406,324
流動負債合計	2,373,188	3,402,261
固定負債		
長期借入金	997,700	400,000
退職給付引当金	204,859	235,632
役員退職慰労引当金	269,571	—
負ののれん	207,935	161,727
その他	※2 606,119	※2 859,904
固定負債合計	2,286,185	1,657,264
負債合計	4,659,374	5,059,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,581,497
利益剰余金	5,781,601	5,934,609
自己株式	△1,611,858	△1,612,002
株主資本合計	13,636,168	13,789,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207,003	49,062
為替換算調整勘定	△199,213	△166,979
評価・換算差額等合計	△406,217	△117,916
少数株主持分	20,088	18,805
純資産合計	13,250,039	13,689,921
負債純資産合計	17,909,414	18,749,447

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,634,345	8,862,785
売上原価	※1 8,922,141	6,371,195
売上総利益	3,712,204	2,491,589
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,523,623	※2, ※3 1,936,914
営業利益	1,188,580	554,675
営業外収益		
受取利息	9,994	11,800
受取配当金	39,542	24,637
保険解約返戻金	27,874	29,349
負ののれん償却額	23,103	46,207
その他	65,179	39,653
営業外収益合計	165,696	151,649
営業外費用		
支払利息	9,048	26,171
債権売却損	15,379	4,626
その他	2,552	3,467
営業外費用合計	26,981	34,264
経常利益	1,327,295	672,060
特別利益		
固定資産売却益	※4 9,587	※4 4,514
貸倒引当金戻入額	9,557	3,250
役員退職慰労引当金戻入額	10,000	—
移転補償金	—	6,443
その他	4,680	728
特別利益合計	33,825	14,936
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 4,406
投資有価証券評価損	591,485	—
減損損失	※6 40,615	※6 21,863
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,431
販売代理店整理損	—	42,400
その他	※5 103,745	20,365
特別損失合計	735,846	139,465
税金等調整前当期純利益	625,274	547,531
法人税、住民税及び事業税	91,137	227,445
過年度法人税等	40,590	—
法人税等調整額	△14,304	1,263
法人税等合計	117,423	228,709
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,992	△2,492
当期純利益	504,857	321,314

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,884,928	6,884,928
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,590,665	2,581,497
当期変動額		
自己株式の処分	△9,168	—
当期変動額合計	△9,168	—
当期末残高	2,581,497	2,581,497
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,646,783	5,781,601
当期変動額		
剰余金の配当	△370,039	△168,306
当期純利益	504,857	321,314
当期変動額合計	134,817	153,008
当期末残高	5,781,601	5,934,609
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,636,264	△1,611,858
当期変動額		
自己株式の取得	△12,073	△143
自己株式の処分	36,480	—
当期変動額合計	24,406	△143
当期末残高	△1,611,858	△1,612,002
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,486,112	13,636,168
当期変動額		
剰余金の配当	△370,039	△168,306
当期純利益	504,857	321,314
自己株式の取得	△12,073	△143
自己株式の処分	27,312	—
当期変動額合計	150,056	152,864
当期末残高	13,636,168	13,789,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△233,944	△207,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,941	256,066
当期変動額合計	26,941	256,066
当期末残高	△207,003	49,062
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,363	△199,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,576	32,234
当期変動額合計	△273,576	32,234
当期末残高	△199,213	△166,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△159,581	△406,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246,635	288,300
当期変動額合計	△246,635	288,300
当期末残高	△406,217	△117,916
少数株主持分		
前期末残高	25,953	20,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,864	△1,283
当期変動額合計	△5,864	△1,283
当期末残高	20,088	18,805
純資産合計		
前期末残高	13,352,484	13,250,039
当期変動額		
剰余金の配当	△370,039	△168,306
当期純利益	504,857	321,314
自己株式の取得	△12,073	△143
自己株式の処分	27,312	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252,500	287,017
当期変動額合計	△102,444	439,881
当期末残高	13,250,039	13,689,921

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	625,274	547,531
減価償却費	381,125	341,780
減損損失	40,615	21,863
負ののれん償却額	△23,103	△46,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56,743	△948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139,339	△11,046
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,933	△269,571
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,811	30,772
受取利息及び受取配当金	△49,537	△36,437
支払利息	9,048	26,171
保険解約損益 (△は益)	—	△29,318
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,409	△107
有形固定資産除却損	17,297	8,012
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,008	7,758
投資有価証券評価損益 (△は益)	591,485	—
売上債権の増減額 (△は増加)	451,870	△1,081,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	560,873	37,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,755,302	983,337
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	280,597
前受金の増減額 (△は減少)	△328,556	—
その他	△26,441	67,710
小計	278,089	877,761
利息及び配当金の受取額	48,602	36,569
利息の支払額	△10,310	△25,885
法人税等の支払額	△875,590	△76,361
法人税等の還付額	—	272,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559,210	1,084,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△621,861	△902,155
定期預金の払戻による収入	100,000	543,030
有形固定資産の取得による支出	△152,704	△27,704
有形固定資産の売却による収入	81,309	11,349
投資有価証券の取得による支出	△3,796	△4,976
投資有価証券の売却による収入	10,094	40,956
投資有価証券の償還による収入	29,856	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △154,321	—
貸付金の回収による収入	4,192	3,539
保険積立金の積立による支出	△77,603	△80,345
保険積立金の払戻による収入	215,892	226,659
その他	△15,967	△4,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,910	△194,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	△50,000
社債の償還による支出	△140,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△233,480	△677,300
自己株式の取得による支出	△667	△143
自己株式の売却による収入	27,312	—
配当金の支払額	△369,851	△169,108
その他	△1,352	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,960	△896,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171,264	20,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△383,425	13,907
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,367	3,273,942
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,273,942	※1 3,287,850

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、株式会社コーセイの9社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度において連結子会社であったネコア社は、平成20年3月に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、平成20年9月に株式会社コーセイを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットク社(韓国)、株式会社コーセイの10社であります。</p> <p>尚、平成22年3月に設立いたしましたニットク社(韓国)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>株式会社コーセイは、従来、決算日が4月30日でありましたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。</p> <p>尚、その他の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社コーセイの決算日は連結決算日と一致していません。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

尚、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「仕掛品」(前連結会計年度1,962,314千円)、「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度229,445千円)に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度122,191千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債に区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度27,397千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度280,119千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度141,002千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度15,292千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度17,297千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度59千円)並びに「貸倒引当金繰入額」(2,864千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度10,996千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損益」(前連結会計年度34,146千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「前受金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△15,265千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,421,713千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,690,027千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 建物及び構築物 766,438千円 土地 3,464,586千円 上記に対する債務 固定負債その他 578,488千円  (2) 現金及び預金 1,696千円 連結子会社の取引保証として定期預金を差し 入れております。	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 3,464,586千円 上記に対する債務 固定負債その他 578,488千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">158,421千円</p>	<p>※1 _____</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">646,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">256,040千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円	給与手当・賞与	646,977千円	賞与引当金繰入額	58,964千円	研究開発費	256,040千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">483,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">238,486千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円	給与手当・賞与	483,973千円	賞与引当金繰入額	50,437千円	研究開発費	238,486千円				
役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円																				
給与手当・賞与	646,977千円																				
賞与引当金繰入額	58,964千円																				
研究開発費	256,040千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円																				
給与手当・賞与	483,973千円																				
賞与引当金繰入額	50,437千円																				
研究開発費	238,486千円																				
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">256,040千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">238,486千円</p>																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	201千円	機械装置及び運搬具	9,108千円	土地	233千円	有形固定資産その他	43千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,027千円	有形固定資産その他	1,486千円								
建物及び構築物	201千円																				
機械装置及び運搬具	9,108千円																				
土地	233千円																				
有形固定資産その他	43千円																				
機械装置及び運搬具	3,027千円																				
有形固定資産その他	1,486千円																				
<p>※5 特別損失のその他に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,996千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,996千円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,296千円	有形固定資産その他	109千円														
機械装置及び運搬具	10,996千円																				
機械装置及び運搬具	4,296千円																				
有形固定資産その他	109千円																				
<p>※6 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、無形固定資産その他</td> <td>福島県二本松市</td> <td>40,615</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615	<p>※6 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>マレーシア</td> <td>17,091</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都西東京市</td> <td>4,587</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	機械装置及び運搬具	マレーシア	17,091	遊休資産	土地	東京都西東京市	4,587
用途	種類	場所	金額(千円)																		
遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615																		
用途	種類	場所	金額(千円)																		
遊休資産	機械装置及び運搬具	マレーシア	17,091																		
遊休資産	土地	東京都西東京市	4,587																		
<p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,150,496	15,665	48,000	2,118,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	965株
株式会社コーセイの子会社化による同社保有株式の増加	14,700株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少	48,000株
---------------------	---------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	168,458	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,227	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	—	18,948,923

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,118,161	279	—	2,118,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

279株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,227	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	84,226	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,225	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,283,694千円 有価証券 400,000千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預 金 △408,055千円 担保提供定期預金 △1,696千円 現金及び現金同等物 <u>3,273,942千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,055,538千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預 金 767,688千円 現金及び現金同等物 <u>3,287,850千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 流動資産 476,495千円 固定資産 304,512千円 流動負債 △ 89,288千円 固定負債 △ 23,029千円 負ののれん <u>△231,039千円</u> コーセイ社株式の取得価額 437,650千円 コーセイ社現金及び現金同等物 <u>△283,328千円</u> 差引：コーセイ社株式の取得の ための支出 <u>154,321千円</u>	※2 _____

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,889,271	523,807	221,266	12,634,345	—	12,634,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,889,271	523,807	221,266	12,634,345	—	12,634,345
営業費用	10,239,146	506,108	38,911	10,784,166	661,598	11,445,765
営業利益	1,650,124	17,698	182,355	1,850,179	(661,598)	1,188,580
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,222,667	353,944	4,292,851	14,869,463	3,039,950	17,909,414
減価償却費	306,255	30,677	22,617	359,550	16,752	376,302
減損損失	—	—	—	—	40,615	40,615
資本的支出	195,110	22,487	—	217,597	37,869	255,466

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

## 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	667,993	661,598	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,679,076千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785	—	8,862,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785	—	8,862,785
営業費用	7,211,318	543,411	37,859	7,792,590	515,519	8,308,109
営業利益	822,483	64,305	183,406	1,070,195	(515,519)	554,675
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,681,711	462,273	4,276,970	15,420,955	3,328,492	18,749,447
減価償却費	275,557	32,544	21,705	329,807	11,537	341,345
減損損失	17,091	—	—	17,091	4,771	21,863
資本的支出	75,816	1,908	—	77,725	85	77,810

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	661,598	515,519	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,985,888千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,230,717	1,299,342	104,286	12,634,345	—	12,634,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	549,962	689,765	38,308	1,278,035	(1,278,035)	—
計	11,780,679	1,989,107	142,594	13,912,381	(1,278,035)	12,634,345
営業費用	10,680,203	1,935,735	136,478	12,752,418	(1,306,652)	11,445,765
営業利益	1,100,475	53,372	6,116	1,159,963	28,616	1,188,580
II 資産	17,823,457	1,663,169	61,912	19,548,540	(1,639,126)	17,909,414

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,725,903	1,050,815	86,066	8,862,785	—	8,862,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	537,689	416,840	9,559	964,089	(964,089)	—
計	8,263,593	1,467,655	95,625	9,826,874	(964,089)	8,862,785
営業費用	7,699,026	1,473,561	94,171	9,266,759	(958,649)	8,308,109
営業利益又は 営業損失(△)	564,567	△5,905	1,453	560,115	(5,439)	554,675
II 資産	18,777,149	1,681,887	47,808	20,506,844	(1,757,396)	18,749,447

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	4,745,557	399,454	747,359	5,892,370
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,634,345
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.5	3.2	5.9	46.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	3,534,191	171,451	154,174	3,859,818
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,862,785
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	1.9	1.8	43.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,797千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,855千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109,014千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209,182千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,304千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">323,545千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△18,749千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,606千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△21,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,905千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△58,754千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">264,791千円</td></tr> </table>	賞与引当金	85,797千円	退職給付引当金	82,855千円	役員退職慰労引当金	109,014千円	その他	209,182千円	<hr/>		繰延税金資産小計	486,850千円	評価性引当額	△163,304千円	<hr/>		繰延税金資産合計	323,545千円	未収還付事業税	△18,749千円	その他有価証券評価差額金	△12,606千円	子会社留保利益	△21,492千円	その他	△5,905千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△58,754千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	264,791千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,740千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,277千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">113,445千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,397千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">476,362千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△173,139千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">303,225千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△92,254千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△21,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△418千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△113,675千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">189,549千円</td></tr> </table>	賞与引当金	81,740千円	退職給付引当金	95,277千円	長期未払金	113,445千円	棚卸資産評価損	66,503千円	その他	119,397千円	<hr/>		繰延税金資産小計	476,362千円	評価性引当額	△173,139千円	<hr/>		繰延税金資産合計	303,225千円	その他有価証券評価差額金	△92,254千円	子会社留保利益	△21,002千円	その他	△418千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△113,675千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	189,549千円
賞与引当金	85,797千円																																																																				
退職給付引当金	82,855千円																																																																				
役員退職慰労引当金	109,014千円																																																																				
その他	209,182千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	486,850千円																																																																				
評価性引当額	△163,304千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	323,545千円																																																																				
未収還付事業税	△18,749千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△12,606千円																																																																				
子会社留保利益	△21,492千円																																																																				
その他	△5,905千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△58,754千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	264,791千円																																																																				
賞与引当金	81,740千円																																																																				
退職給付引当金	95,277千円																																																																				
長期未払金	113,445千円																																																																				
棚卸資産評価損	66,503千円																																																																				
その他	119,397千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	476,362千円																																																																				
評価性引当額	△173,139千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	303,225千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△92,254千円																																																																				
子会社留保利益	△21,002千円																																																																				
その他	△418千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	△113,675千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	189,549千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税額控除に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>関係会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.4%</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	税額控除に伴う影響額	△2.5%	過年度法人税等	6.7%	関係会社税率差異	△6.4%	負ののれんの償却額	△1.5%	評価性引当額	△19.9%	その他	△1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	2.4%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																				
税額控除に伴う影響額	△2.5%																																																																				
過年度法人税等	6.7%																																																																				
関係会社税率差異	△6.4%																																																																				
負ののれんの償却額	△1.5%																																																																				
評価性引当額	△19.9%																																																																				
その他	△1.3%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																				

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,641	101,975	31,334
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	70,641	101,975	31,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	821,490	671,269	△ 150,221
	債券	—	—	—
	その他	429,720	354,210	△ 75,510
	小計	1,251,210	1,025,479	△ 225,731
合計		1,321,852	1,127,455	△ 194,396

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について591,485千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,094	2,067	59

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	200,000
抵当証券	200,000
非上場株式	62,872
投資事業組合への出資	3,338
合計	466,211

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	400,000	75,000	279,210	—

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	627,157	439,556	187,601
	債券	—	—	—
	その他	166,100	123,720	42,380
	小計	793,257	563,276	229,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	167,333	208,837	△ 41,504
	債券	—	—	—
	その他	258,840	306,000	△ 47,160
	小計	426,173	514,837	△ 88,664
合計		1,219,430	1,078,113	141,317

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	40,956	—	7,758

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を有しております。なお賃貸等不動産の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末 (千円)	当連結会計年度増減 (千円)	当連結会計年度末 (千円)	
賃貸等不動産	4,603,528	△28,113	4,575,414	1,905,742
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	345,385	△9,835	335,550	233,346
小計	4,948,914	△37,949	4,910,964	2,139,088

(注) 1 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

区分	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	231,346	41,762	189,584	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,626	12,157	△9,530	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円06銭	1株当たり純資産額	812円28銭
1株当たり当期純利益	30円00銭	1株当たり当期純利益	19円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注)1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	504,857千円	321,314千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	504,857千円	321,314千円
期中平均株式数	16,828,602株	16,830,578株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—株	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 145,000株	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 141,000株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストックオプション等、金融商品、退職給付に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引、企業結合等に関する注記につきましては、該当事項がないため、記載を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,273,273	3,027,814
受取手形	667,775	248,708
売掛金	1,262,649	2,666,193
有価証券	400,000	—
仕掛品	1,018,654	931,029
原材料及び貯蔵品	172,171	161,596
前払費用	19,530	21,332
繰延税金資産	133,671	139,426
未収還付法人税等	223,746	—
その他	75,413	70,001
貸倒引当金	△3,800	△6,400
流動資産合計	6,243,087	7,259,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,438,577	6,439,257
減価償却累計額	△3,713,864	△3,855,893
建物(純額)	2,724,712	2,583,364
構築物	338,377	338,377
減価償却累計額	△286,636	△292,701
構築物(純額)	51,741	45,676
機械及び装置	940,017	966,157
減価償却累計額	△608,809	△681,064
機械及び装置(純額)	331,207	285,093
車両運搬具	7,079	7,079
減価償却累計額	△6,797	△6,890
車両運搬具(純額)	281	188
工具、器具及び備品	366,246	370,754
減価償却累計額	△288,660	△309,264
工具、器具及び備品(純額)	77,586	61,490
土地	4,334,505	4,334,505
建設仮勘定	38,055	3,852
有形固定資産合計	7,558,091	7,314,170
無形固定資産		
ソフトウェア	58,003	33,171
その他	3,541	3,356
無形固定資産合計	61,545	36,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,328	1,482,303
関係会社株式	715,982	748,906
出資金	110	110
関係会社出資金	555,585	555,585
長期貸付金	33,476	31,316
従業員に対する長期貸付金	1,716	924
破産更生債権等	2,630	2,630
長期前払費用	—	7,739
繰延税金資産	131,027	39,283
保険積立金	363,234	280,119
その他	288,260	254,948
貸倒引当金	△14,147	△10,818
投資その他の資産合計	3,268,205	3,393,049
固定資産合計	10,887,842	10,743,748
資産合計	17,130,929	18,003,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,419	146,755
買掛金	876,739	1,805,934
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	677,300	597,700
未払金	118,448	151,306
未払法人税等	—	168,909
未払事業所税	3,200	1,700
未払費用	88,653	103,644
前受金	31,230	48,218
預り金	12,475	23,579
賞与引当金	203,147	189,328
その他	35,118	12,107
流動負債合計	2,175,732	3,249,184
固定負債		
長期借入金	997,700	400,000
長期預り保証金	578,722	578,888
退職給付引当金	203,165	233,538
役員退職慰労引当金	269,571	—
長期末払金	—	280,597
固定負債合計	2,049,159	1,493,024
負債合計	4,224,891	4,742,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金	38,862	38,862
資本剰余金合計	2,581,497	2,581,497
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,844,286	2,943,568
利益剰余金合計	5,247,066	5,346,348
自己株式	△1,600,452	△1,600,595
株主資本合計	13,113,040	13,212,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207,003	49,062
評価・換算差額等合計	△207,003	49,062
純資産合計	12,906,037	13,261,241
負債純資産合計	17,130,929	18,003,450

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,458,147	7,810,509
不動産賃貸収入	221,266	221,266
売上高合計	11,679,413	8,031,775
売上原価		
製品売上原価	8,347,262	5,875,969
不動産賃貸費用	38,911	37,859
売上原価合計	8,386,173	5,913,829
売上総利益	3,293,240	2,117,946
販売費及び一般管理費	2,141,556	1,581,876
営業利益	1,151,683	536,069
営業外収益		
受取利息	2,687	3,907
受取配当金	42,924	24,637
不動産賃貸料	17,367	15,602
保険解約返戻金	16,923	—
還付加算金	—	7,358
その他	8,849	14,062
営業外収益合計	88,751	65,569
営業外費用		
支払利息	8,795	26,155
債権売却損	15,379	4,551
その他	2,869	1,153
営業外費用合計	27,044	31,859
経常利益	1,213,389	569,778
特別利益		
固定資産売却益	9,074	1,951
貸倒引当金戻入額	9,818	3,329
その他	2,629	—
特別利益合計	21,523	5,280
特別損失		
固定資産売却損	—	3,863
固定資産除却損	16,161	—
減損損失	40,615	184
投資有価証券評価損	591,485	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,431
販売代理店整理損	—	42,400
その他	72,842	12,182
特別損失合計	721,104	109,061
税引前当期純利益	513,808	465,997
法人税、住民税及び事業税	62,013	191,920
過年度法人税等	40,590	—
法人税等調整額	57,929	6,341
法人税等合計	160,533	198,262
当期純利益	353,275	267,734

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,884,928	6,884,928
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,542,635	2,542,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,542,635	2,542,635
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	48,030	38,862
当期変動額		
自己株式の処分	△9,168	—
当期変動額合計	△9,168	—
当期末残高	38,862	38,862
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,590,665	2,581,497
当期変動額		
自己株式の処分	△9,168	—
当期変動額合計	△9,168	—
当期末残高	2,581,497	2,581,497
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	202,780	202,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,780	202,780
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200,000	2,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,861,051	2,844,286
当期変動額		
剰余金の配当	△370,039	△168,453
当期純利益	353,275	267,734
当期変動額合計	△16,764	99,281
当期末残高	2,844,286	2,943,568
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,263,831	5,247,066
当期変動額		
剰余金の配当	△370,039	△168,453
当期純利益	353,275	267,734
当期変動額合計	△16,764	99,281
当期末残高	5,247,066	5,346,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,636,264	△1,600,452
当期変動額		
自己株式の取得	△667	△143
自己株式の処分	36,480	—
当期変動額合計	35,812	△143
当期末残高	△1,600,452	△1,600,595
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,103,160	13,113,040
当期変動額		
剰余金の配当	△370,039	△168,453
当期純利益	353,275	267,734
自己株式の取得	△667	△143
自己株式の処分	27,312	—
当期変動額合計	9,879	99,137
当期末残高	13,113,040	13,212,178
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△233,944	△207,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,941	256,066
当期変動額合計	26,941	256,066
当期末残高	△207,003	49,062
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△233,944	△207,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,941	256,066
当期変動額合計	26,941	256,066
当期末残高	△207,003	49,062
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,869,216	12,906,037
当期変動額		
剰余金の配当	△370,039	△168,453
当期純利益	353,275	267,734
自己株式の取得	△667	△143
自己株式の処分	27,312	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,941	256,066
当期変動額合計	36,820	355,204
当期末残高	12,906,037	13,261,241

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成22年6月25日付予定）

1. 新任役員候補

取締役 結城 芳男 （現 当社生産本部長）

監査役 伊藤 哲朗 （現 当社社長付特命担当）

2. 退任予定役員

監査役 野原 博 （退任後 当社営業業務部長就任予定）

## (2) 生産、受注、販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	8,033,801	67.6
非接触 I C タグ・カード事業	607,717	116.0
合計	8,641,519	69.6

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

尚、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業5.0%、非接触 I C タグ・カード事業23.9%であります。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
巻線機事業	9,992,095	114.4	3,483,755	228.4
非接触 I C タグ・カード事業	593,577	107.6	92,885	86.8
合計	10,585,672	114.0	3,576,641	219.1

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	8,033,801	67.6
非接触 I C タグ・カード事業	607,717	116.0
不動産賃貸事業	221,266	100.0
合計	8,862,785	70.1

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度について、相手先別販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。